

土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

この方は、単なるパフォーマーに長けた若手政治家と想っていたが、講演の速記録を読んで、それまで抱いていた政治家像を修正することにした。自民党農林部会長の小泉進次郎氏のことだ。

その講演とは、農政ジャーナリストの会が5月20日に開いた講演会。タイトルは、『農政新時代』の日本農業の成長産業化について（仮）。人気政治家だけに、農業ジャーナリストなど100名を超える聴衆が参加したという。

農林部会長に就いてからの進次郎氏の発言は、断片的に伝えられることが多かった。農業をどのように

らえ、それを政策にどう落とし込むか。残念ながら、メディアの報道ではつかむことができなかった。一度、会ってお話をうかがいたいと思っていたところ、知人がこの講演録を送ってきてくれた。

ざっと目を通して正直驚いた。そして数回読み返してみた。わずか半年で、なおかつ忙しい中、勉強を重ねられ、農政の骨格部分を正確に把握しておられるとの印象を受けた。5月号で指摘した農林中央金庫の農

小泉進次郎かく語りき 「わが農業改革論」

業向け融資についての筆者の批判は帳消しにしたいぐらいだ。

この講演録は、「小泉進次郎農政」を知るうえで、またとない資料である。新鮮な驚きは、話を始めてすぐに、加藤紘一氏から受けたアドバイスを披露してきたことである。

「全ての農家を守ろうとして、全ての農家を守れなかった。私はこれが今の、一つの、農業が衰退する一つの要因だろうなということ、私は今、思っています」

加藤氏は山形県鶴岡市出身。長らく農政族議員の重鎮として活躍した。その加藤氏の発言だけに、非常に重みがある。「小泉進次郎農政」の立脚点は、まさにこの言葉にある。これこそ自民党農政の失敗の本質だった。それを率直に反省したというのは、族議員の手垢がついていない若い政治家らしい。国民にもっと知ってもらいたい。

そして筆者が、講演録でもっとも着目したのは、米政策改革大綱（以下「大綱」と略）に触れてきた点である。大綱は、農業関係者でも知る者は少ないが、コメ政策だけでなく農業政策全般に及ぶ改革の基本方針

を示したものである。政府による減反枠を廃止する「30年産問題」も、これが出発点だ。大綱は、2002年12月に閣議決定された。第一次小泉純一郎政権時代（01年4月～03年11月）のことで、安倍晋三首相は、決定時の内閣官房副長官。閣議決定はすべての大臣が合意のもとに決定する政府全体の合意事項であり政府の基本方向を示したものである。

無視にされた 米政策改革大綱

さて本論に進む前に、大綱についておさらいをしておこう。減反と呼ぶコメの生産調整の仕組みを抜本的に改革することが最大の目的だ。流通については、戦時の統制立法の産物だった旧食糧管理法を1995年に廃止している。これに代わって新食糧法が制定され、流通規制を大幅に緩めた。

当時は、すでにコメ流通の主役が、既存の米穀商からスーパー、コンビニ、外食産業などに移っていた。新食糧法は、その流通実態を追認するかのようになり、コメ流通における政府の役割を後退させ、民間主導に委ねることにしたのだ。

新食糧法制定から7年後、政府は大綱を閣議決定した。流通で規制緩和を実施したので、それに沿って生

■米政策改革大綱の改革ポイント

1	「米づくりの本来あるべき姿」を2010年度までには実現
2	2008年度からは農業者・農業者団体が主役となる需給調整を国と連携して構築（2006年度に移行への条件整備等の状況を検証）
3	消費者ニーズ・市場動向を基にした調整方式への転換
4	地域の発想で水田農業の構造改革を進める助成体系の構築
5	流通規制の緩和
6	消費者の安全・安心と表示の信頼性の確保
7	危機管理体制の整備
8	担い手の育成・経営安定

た。そのフォローアップの資料は、ついで目にしたことはない。農水官僚も実行をサボタージュしたのだ。猛省を促したい。

政治と行政がサボタージュした結果、コメの生産は大綱が目指した「あるべき姿」から遠のくばかり。相変わらず需要を無視した供給が続いている。需要を上回る分は、飼料米という形で処理している。それに要する財政資金は、約700億円。これは形を変えた過剰米処理である。大綱が実現すると、納税者はその税負担から免れることができるのだ。

農協組織は、大綱を無視した。その結果、消費者ニーズや市場動向を踏まえない生産が続いた。流通の主流に躍り出たスーパー、コンビニ、外食産業などのニーズをくみ取ることができなかつた。その結果、コシヒカリなどA銘柄米が市場にあふれかえり、逆に業務用などに使うB銘柄米がユーザーのニーズに追いつかなかつた。

価格面でも深刻な影響が出ている。市場ニーズとのミスマッチは、A銘柄米の値下げ、B銘柄米の値上げを招いた。その結果、価格差も縮まった。ついでに申し添えると、そのB銘柄米産地には、政府が飼料米の生産を奨励した。それが原因でさらなる値上げを招き、コメ市場を未

曾有の混乱に陥れている。大綱を決めた政府自らがそれを踏みにじっている感がある。これは決して許されないことである。

「失われた10年」に込めた大綱実現

さて、小泉進次郎氏の講演に話題を戻そう。筆者が着目した大綱の部分は、こういう発言だった。

「とくに、農政の中で米。平成30年（2018年）には、いわゆる減反廃止といわれている、生産数量目標の配分をやめると。そのことに対して、米農家の方の中に不安もある。しかし、私はこの転換点でも考えてもらいたいのは、そもそも需要に応じた生産というのは、米以外はやっていくんです。キャベツだって、ダイコンだって、そういうことをやっているんですよ。本来であればもう既に、始まっていたんですよ。歴史にイフはない、もしはない、政治にタラレバはない、という言葉がありますけれど、私はこの米政策の今までの流れを見ていて、どうしてよね、『もしも』っていうことを語りたくありませんよ。タラレバを語りたくない。」

当時、小泉政権で米政策の改革大綱がつけられて、あのときに決まっていたのは、平成20年（2008年）

に生産数量目標の配分をやめるということでした。その時、第一次安倍政権で参議院選挙で大敗して、その後それは骨抜きにされてしまった。そして民主党政権ができて、戸別所得補償ということで一気に農政が転換されてしまった。そして自民党政権になってから、その民主党政権の政策をやめるための苦労を必死になつてやっついて、その中でなんとか30年の目標を達成しなければならぬという中で、もがいているのが今の農政の現状でしょう。

そうすると、よく失われた20年という言葉がありますけども、2008年に始まっていたかもしれない、いわゆる減反廃止が、いま（政治の大きな課題に）なっているというところは、失われた10年が農政にあったということですね。これは本当に農政に携わっている者として責任を感じますよ」

大綱の趣旨を説明するのに、キャベツやダイコンを引き合いに出したのは、進次郎氏の選挙区（神奈川県川1区）が、露地野菜では国内有数の産地だからだ。コメも、キャベツやダイコンと同じようにマーケットのニーズに沿って生産すべきという説明は、ごく当たり前のことである。ところが、農協組織ではタブー視されてきた。国がコメを買い上げてき

産でも規制緩和が必要と判断したからだ。それは、生産調整（減反）の国による関与をなくすことだった。具体的には、国が都道府県に生産数量面積の配分を廃止、「米づくりのあるべき姿」を実現することである。農水省の資料には、「多様な需要に応えて、消費者が求める供給体制を構築」という説明がある。

大綱は、その実現のためロードマップも示していた。2004年を「改革の実行スタート」とし、10年には「米づくりのあるべき姿」を実現すると高らかに宣言。実行過程を毎年チェックするとも約束してい

た旧食糧管理制度の発想がまだ根深く残っているからだ。

この講演を素直に読めば、進次郎氏は、自民党農林部会長の立場として大綱の実施に取り組むことを宣言したものと受け止めるべきだ。その決意のほどは、「失われた10年が農政にあった」というフレーズで言い表した。

大綱は、農政族議員の妨害、農水省の不作為によって、ほとんど実行されなかった。農政族議員の妨害は、J・A全中の強い要請を受けてのこと。農水省は、その農政族議員におもねて、みずから約束した大綱の「実行過程のチェック（毎年）」の作業もサボタージュした。改革実行のスタートだった04年以降、チェックを実施したのは、07年の1回のみである。大綱の生みの親、父君純一郎氏や安倍首相が、この事実を知ったら、どう思うだろうか。

弱者切り捨て論を越え 構造改革へ

この講演は進次郎氏による「農業改革宣言」と呼んでもよい。大綱と同じぐらい重要な点にも触れている。最後に力説したのは、農業保護のあり方



についてである。

「今までの農政というのは、農家イコール弱者と位置づけ、その弱者を守らなければという、そういうった考え方が基本的にあつて、自分の足で立っていける人もいっぱいいるのに、農家イコール弱者だ」と

農業政策に「構造政策」や「構造改革」という用語がある。農業を代表選手に担ってもらい、農業政策もその代表選手に施策を集中することを意味する。自民党では加藤紘一氏が、その主唱者である。その系譜を継ぐのが、農政通で農林大臣を経験した石破茂氏。進次郎氏は、その石破茂氏にアドバイスを受けているという。

「農家＝弱者」という見方を払拭することは、農政に携わる国会議員としてはなかなか勇気がいる。農協組織から、農家切り捨てだと批判を受けるからだ。質疑応答で興味深いシーンがあつた。タレントで女優の大桃美代子さんのやりとりだ。

「大規模農家に集約していくというのが今の政策の中にあると思うが、いったいどれぐらいの規模の農家を大規模として、支えていこうとしているのか、中小の零細農家さんなどは、自分たちが切り捨てられて、じじいばあは撤退しろといわれていいのではないだろうか」と不安を感じ

ている。そちらの方（中小の零細農家）の保護などはどう考えているか」

大桃美代子さんが質問の場に立つたのは、農政ジャーナリストの会の会員ということだ。この種の切り捨て論は、J・A全中が零細農家を対象にした補助金を引き出すために編み出したプロパガンダの一つ。進次郎氏は、こう反論した。

「小さなところ（農家）とかを切り捨てるのかというけれども、そうじゃないですよ。だけどそういうところを支えるために、国民の税金が投入されていることを、決して忘れてはいけません。そしてその税金が投入される対象に、農業をやらなくても食べていける人のところまで税金を入れる必要はないと思つている。それを生活の柱にしている人（農家）を守れば良いと思つ」

この質疑応答こそ、納税者に最も聞かせてやりたい。納税者がどちらに賛意を表するか、改めてたずねることもないだろう。補助金の仕組みを丁寧に見れば、進次郎氏の説明のように、農業をやらなくても食べていける人にまで税金を入れる必要はないという結論に達するからだ。

小泉氏がこの講演で力説したこと、は、残念ながら農政ジャーナリストの会員には理解されなかった。これを正面から扱った新聞は皆無。唯一

毎日新聞が5月25日付け朝刊「経済観測」のコラムで取り上げただけ。筆者は、農政ジャーナリストの青山浩子さん。

「支援対象から漏れる零細・兼業農家の離農が加速すれば、農村の維持は今以上に困難になり、手入れできない地域とできない地域の線引きがおこなわれるかもしれない。『安くて新鮮』と評判の農産物直売所も減るだろう。現在、直売所の主な出荷者は高齢農家や零細農家。彼らが引退すれば成り立たないビジネスだ。必要な農産物は効率的に生産されるが、農村らしい風物はみられなくなるかもしれない」

これこそJ・A全中が国民に長年すり込んできた農村や農家のイメージそのもの。残念ながらこのレトリックはすでに破綻している。零細・兼業農家を支援するため、巨額の財政資金を注ぎ込んできた結果、この無様だ。さらなる農村の荒廃や農家の衰退を招くだけである。その反省に立てば、やはり農業だけで生活をすする農家に施策を集中したほうが農村を再興し、農家の所得を豊かにするという結論に達してしまうのである。

農林部会長として、そのことを言いつつ小泉進次郎氏の勇気ある発言に敬意を表したい。